令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重点施策	1 ライフステージに応じた支援をする
施策方針	1 保育の充実と女性が活動しやすい環境づくり

担当課名	福祉保健部　こども課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	03	民生費
予算科目 項	02	児童福祉費
予算科目 目	03	保育園費

事業名	保育園管理運営事業	事業開始年度	平成　27　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	児童福祉法 子ども・子育て支援法

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	公立保育園を利用中若しくは利用申込を検討する保護者など	今年度、本市では８年ぶりとなる年度当初の待機児童が発生したことに伴い、今後も増加傾向にある保育園への入園希望に対応するため、受入枠の拡大に必要な保育士確保策を展開し、保護者の利用ニーズに対応していくものとする。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	認可保育園への支援・協働	市内認可保育園	保育を必要とする保護者（児童）に対する受入枠の確保

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》
年度当初の待機児童対策として、保育士の新規雇用拡大につなげるため、保育園見学バスツアーや就職ガイダンスを実施する。

【事業内容】
●保育園見学バスツアー（私立保育園）
市内保育園の施設及び保育内容を見学し、参加者の保育現場での就労意欲につながることを目的に実施する。併せて、参加者同士の交流や実習先・就職先選びの機会となることも狙いとする。

●保育士就職ガイダンスの開催
不足する保育士確保等を目的に、市内保育園やその他の児童福祉施設等の紹介ブースを設置し、来場者からの質問及び施設をPRする機会を設けることで、市内全体での雇用の拡大及び人材確保につなげる。

【歳入】
ふるさと応援基金繰入金（ふるさと寄附金）　2,000　千円

【歳出】
保育士雇用促進事業委託料　2,000　千円

コスト情報（円）

項目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A				2,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）			2,000,000	
	市（市税など）				
人件費（按分）B		人	人	0.10　人 850,900	
総事業費（A+B）				2,850,900	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり			24	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	各種イベントへの来場・参加者数	人	－	－	250	
成果	市内認可保育園へ就労の結び付き	人	－	－	15	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重点施策	1 ライフステージに応じた支援をする
施策方針	1 保育の充実と女性が活動しやすい環境づくり

担当課名	福祉保健部　こども課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	03	民生費
予算科目 項	02	児童福祉費
予算科目 目	03	保育園費

事業名	私立保育園運営事業 待機児童対策に伴う民間保育園への各種補助	事業開始年度	平成　27　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	児童福祉法 子ども・子育て支援法

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	私立保育園の運営事業者	保育士の負担軽減が働き手の増加や離職防止につながることから、私立保育園が実施する保育士の負担軽減等につながる各種施策に補助金を支出し、保育士確保の視点から待機児童解消を目指す。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	該当園への補助金交付決定・補助金支出	私立認可保育園	質の高い安定した保育運営

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

●保育士宿舎借り上げ支援事業補助金　R1年度：１園→R2年度：５園
保育士確保のため事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部を補助
82,000円×3/4×12月×5園　3,690千円（基準額の1/2補助）

●保育体制強化事業補助金　R1年度：５園→R2年度：６園
地域住民や子育て経験者などの「保育支援者」を保育に係る周辺業務（保育準備、片付けなど）に従事させることで、保育士の負担軽減を図る。その費用の一部を補助
100,000円×12月×6園　7,200千円（1/2補助）

●保育補助者雇上強化事業補助金　R1年度：６園→R2年度：７園
保育士資格をもたない保育補助者（子育て支援員など）を、朝夕などの短時間保育に従事させることで、保育士の負担軽減を図る。保育補助者には保育士資格の取得を促すことも要件のひとつ。
2,264,000円／園×7園　15,848千円（3/4補助）

●保育所等におけるＩＣＴ化推進事業補助金　R1年度：６園→R2年度：６園
保育士の業務負担軽減を図るため、保育業務に係るＩＣＴ化を行うためのシステム導入費用の一部を補助
1,000,000円×3/4（事業所負担1/4）×6園　4,500千円（基準額の1/2補助）

【歳入】
保育対策総合支援事業費補助金（補助率3/4、1/2）　20,946　千円
ふるさと応援基金繰入金（ふるさと寄附金）　5,000　千円
【歳出】
一般補助金　31,238　千円

コスト情報（円）

項目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A			11,773,000	31,238,000	
財源内訳	国庫支出金		7,313,000	20,946,000	
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）			5,000,000	
	市（市税など）		4,460,000	5,292,000	
人件費（按分）B		人	0.20　人 1,741,400	0.20　人 1,701,800	
総事業費（A+B）			13,514,400	32,939,800	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり		115	281	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	補助制度活用施設（延べ）	件	－	12	13	
成果	保育士確保人数	人	－	6	7	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重点施策	1 ライフステージに応じた支援をする
施策方針	1 保育の充実と女性が活動しやすい環境づくり

担当課名	福祉保健部　こども課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	03	民生費
予算科目 項	02	児童福祉費
予算科目 目	03	保育園費

事業名	私立保育園運営事業 フルタイムで頑張る保育士への応援金給付制度	事業開始年度	平成　27　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	児童福祉法 子ども・子育て支援法

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	私立保育園に勤務する常勤保育士（運営事業者）	現在の不足する保育士確保対策として、認可私立保育園・認定こども園に勤務する常勤保育士へ応援金の給付を行い、他市等への人材流出及び市内施設での雇用確保につなげ、保育士確保が待機児童解消につながることを目的とする。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	認可私立園における雇用支援	認可私立園	保育士確保及び処遇改善

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

●がんばる保育士応援金

年度当初の待機児童の解消に向けて、私立認可保育園に勤務する保育士の就労継続及び新規雇用を目的に、フルタイム保育士に対して年額１０万円を給付する。

※年度当初の待機児童が発生する間の期間限定施策として実施。（令和２年度～令和５年度までを予定）

【歳出】

がんばる保育士応援金　22,700　千円

@100,000円／年×（現役184人＋新規43人）

コスト情報（円）

項目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A				22,700,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）			22,700,000	
人件費（按分）B		人 0	人 0	0.10　人 850,900	
総事業費（A+B）		0	0	23,550,900	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	0	0	201	
単位コスト換算 ②					

到達度目標

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	支給対象人数	人			200	
成果	新たな雇用確保人数	人			15	
成果	待機児童数	人			0	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重点施策	2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
施策方針	2 持続可能な地域自治への支援

担当課名	自治振興部　中山間地域振興室	
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	11	コミュニティ振興費

事業名	中山間地域振興事業 吉和地域小さな拠点づくり	事業開始年度	平成　30　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	過疎地域自立促進計画 拠点の形成による持続可能なまちづくり計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	吉和地域の市民	新しい地域運営の仕組みができ、地域づくりの土台としての地域力が強化され、合わせ技により、地域住民一人ひとりが生きがいを持って、安心して心豊かに暮し続けることができる吉和地域が存続している。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	合意形成の場づくりの事務局となり、会議の運営や地域運営組織設立の検討に関わる事務全般を支援する。	まちづくり活動団体、産業経済団体、企業、大学、吉和地域に縁のある人・事業者	地域運営組織を設立し、小さな拠点を活かして、地域課題の発見・解決にともに取り組む。

3 令和　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

〇吉和地域小さな拠点づくり

暮らし続けられる吉和地域を実現するため、小さな拠点を整備するとともに、地域住民と連携して地域運営組織の設立に取り組む。

【歳入】

過疎対策事業債（充当率100%）　4,000 千円

【歳出】

吉和地域小さな拠点づくり推進業務委託料　8,700 千円

コスト情報（円）

項目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A		3,488,400	2,497,000	8,700,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）			4,000,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	3,488,400	2,497,000	4,700,000	
人件費（按分）B		1.00　人 8,561,000	1.00　人 8,707,000	1.00　人 8,509,000	
総事業費（A+B）		12,049,400	11,204,000	17,209,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	103	95	147	
②					

到達度目標

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	公民協働・地域発プロジェクト（述べ）	件	1	1	2	
成果	吉和地域の人口の維持（10.1現在）	人	667	－	－	2040年　450人

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
施　策　方　針	2 持続可能な地域自治への支援

担当課名	自治振興部　中山間地域振興室	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	11	コミュニティ振興費

事業名	中山間地域振興事業 中山間地域の活性化	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地域支援員推進事業実施要綱・地域支援員設置要綱、辺地計画、過疎地域自立促進計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	佐伯・吉和地域の市民	地域づくりの土台としての地域力が強化され、人々が、生きがいや暮らし、地域を共に創り、生活の質を向上させることが、地域の活性化につながり、暮らし続けられる佐伯・吉和地域が存続している。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域の実態を把握し、地域特性に応じた活性化への取組を企画・立案・実践する。	まちづくり活動団体、産業経済団体、企業、大学、佐伯・吉和地域に縁のある人・事業者	地域課題の発見・解決にともに取り組む。

3 令和　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

○ 地域支援員の配置

人口減少や高齢化の著しい中山間地域に地域支援員を配置し、地域点検、地域の話し合いの促進、情報発信、地域内外の交流、地域行事への参加、地域おこしの支援等を通じて、地域力の維持・強化を図る。

○ まちづくりの人材の発掘、誘致、育成

地域資源を活かし、地域課題を解決する人材を発掘、誘致、育成し、各地域、地区の動きと連動した起業・創業・事業承継・まちづくり活動を実践する人材を確保する。

【歳入】

雇用保険料、電気・水道料	322 千円
地域活性化事業債（充当率90%）	2,100 千円
まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金）	15,000 千円

【歳出】

地域支援員の設置（報酬・社会保険料・委託料, 補助金外）	30,680 千円
中山間地域人材育成業務委託料	3,500 千円
お試しオフィス企業誘致事業	2,396 千円
佐伯地域まちづくり推進業務委託料	500 千円
佐伯地域回遊促進業務委託料	4,300 千円
（仮称）玖島交流拠点施設アスベスト検体検査手数料	60 千円
（仮称）玖島交流拠点施設改修工事実施設計業務委託料	2,400 千円
定住促進（佐伯・吉和地域）補助金	7,700 千円
その他事務費	634 千円

項　目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A		132,617,864	42,743,000	52,170,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			15,000,000	
	借入金（市債）	93,100,000		2,100,000	
	その他（使用料など）	913,210	19,033,000	322,000	
	市（市税など）	38,604,654	23,710,000	34,748,000	
人件費（按分）B		2.00　人 17,122,000	2.00　人 17,414,000	2.00　人 17,018,000	
総事業費（A+B）		149,739,864	60,157,000	69,188,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	1,275	512	590	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	公民協働・地域発プロジェクト（述べ）	件	3	3	5	
成果	佐伯地域の人口の維持（10.1現在）	人	9,847	－	－	2040年　6,600人
	吉和地域の人口の維持（10.1現在）	人	667	－	－	2040年　450人

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
施　策　方　針	2 持続可能な地域自治への支援

担当課名	自治振興部　中山間地域振興室	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	11	コミュニティ振興費

事業名	中山間地域振興事業 中山間地域の活性化	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地域支援員推進事業実施要綱・地域支援員設置要綱、辺地計画、過疎地域自立促進計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	佐伯・吉和地域の市民	地域づくりの土台としての地域力が強化され、人々が、生きがいや暮らし、地域を共に創り、生活の質を向上させることが、地域の活性化につながり、暮らし続けられる佐伯・吉和地域が存続している。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域の実態を把握し、地域特性に応じた活性化への取組を企画・立案・実践する。	まちづくり活動団体、産業経済団体、企業、大学、佐伯・吉和地域に縁のある人・事業者	地域課題の発見・解決にともに取り組む。

3 令和　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

○ 地域支援員の配置

人口減少や高齢化の著しい中山間地域に地域支援員を配置し、地域点検、地域の話し合いの促進、情報発信、地域内外の交流、地域行事への参加、地域おこしの支援等を通じて、地域力の維持・強化を図る。

○ まちづくりの人材の発掘、誘致、育成

地域資源を活かし、地域課題を解決する人材を発掘、誘致、育成し、各地域、地区の動きと連動した起業・創業・事業承継・まちづくり活動を実践する人材を確保する。

【歳入】

雇用保険料、電気・水道料	322 千円
地域活性化事業債（充当率90%）	2,100 千円
まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金）	15,000 千円

【歳出】

地域支援員の設置（報酬・社会保険料・委託料, 補助金外）	30,680 千円
中山間地域人材育成業務委託料	3,500 千円
お試しオフィス企業誘致事業	2,396 千円
佐伯地域まちづくり推進業務委託料	500 千円
佐伯地域回遊促進業務委託料	4,300 千円
（仮称）玖島交流拠点施設アスベスト検体検査手数料	60 千円
（仮称）玖島交流拠点施設改修工事実施設計業務委託料	2,400 千円
定住促進（佐伯・吉和地域）補助金	7,700 千円
その他事務費	634 千円

項　目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A		132,617,864	42,743,000	52,170,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			15,000,000	
	借入金（市債）	93,100,000		2,100,000	
	その他（使用料など）	913,210	19,033,000	322,000	
	市（市税など）	38,604,654	23,710,000	34,748,000	
人件費（按分）B		2.00　人 17,122,000	2.00　人 17,414,000	2.00　人 17,018,000	
総事業費（A+B）		149,739,864	60,157,000	69,188,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	1,275	512	590	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	公民協働・地域発プロジェクト（述べ）	件	3	3	5	
活動						
成果	佐伯地域の人口の維持（10.1現在）	人	9,847	－	－	2040年　6,600人
成果	吉和地域の人口の維持（10.1現在）	人	667	－	－	2040年　450人

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
施　策　方　針	2 持続可能な地域自治への支援

担当課名	自治振興部　中山間地域振興室	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	11	コミュニティ振興費

事業名	中山間地域振興事業 中山間地域の活性化	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地域支援員推進事業実施要綱・地域支援員設置要綱、辺地計画、過疎地域自立促進計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	佐伯・吉和地域の市民	地域づくりの土台としての地域力が強化され、人々が、生きがいや暮らし、地域を共に創り、生活の質を向上させることが、地域の活性化につながり、暮らし続けられる佐伯・吉和地域が存続している。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域の実態を把握し、地域特性に応じた活性化への取組を企画・立案・実践する。	まちづくり活動団体、産業経済団体、企業、大学、佐伯・吉和地域に縁のある人・事業者	地域課題の発見・解決にともに取り組む。

3 令和　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

○ 地域支援員の配置

人口減少や高齢化の著しい中山間地域に地域支援員を配置し、地域点検、地域の話し合いの促進、情報発信、地域内外の交流、地域行事への参加、地域おこしの支援等を通じて、地域力の維持・強化を図る。

○ まちづくりの人材の発掘、誘致、育成

地域資源を活かし、地域課題を解決する人材を発掘、誘致、育成し、各地域、地区の動きと連動した起業・創業・事業承継・まちづくり活動を実践する人材を確保する。

【歳入】

雇用保険料、電気・水道料	322 千円
地域活性化事業債（充当率90%）	2,100 千円
まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金）	15,000 千円

【歳出】

地域支援員の設置（報酬・社会保険料・委託料, 補助金外）	30,680 千円
中山間地域人材育成業務委託料	3,500 千円
お試しオフィス企業誘致事業	2,396 千円
佐伯地域まちづくり推進業務委託料	500 千円
佐伯地域回遊促進業務委託料	4,300 千円
（仮称）玖島交流拠点施設アスベスト検体検査手数料	60 千円
（仮称）玖島交流拠点施設改修工事実施設計業務委託料	2,400 千円
定住促進（佐伯・吉和地域）補助金	7,700 千円
その他事務費	634 千円

項目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A		132,617,864	42,743,000	52,170,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			15,000,000	
	借入金（市債）	93,100,000		2,100,000	
	その他（使用料など）	913,210	19,033,000	322,000	
	市（市税など）	38,604,654	23,710,000	34,748,000	
人件費（按分）B		2.00　人 17,122,000	2.00　人 17,414,000	2.00　人 17,018,000	
総事業費（A+B）		149,739,864	60,157,000	69,188,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	1,275	512	590	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	公民協働・地域発プロジェクト（述べ）	件	3	3	5	
成果	佐伯地域の人口の維持（10.1現在）	人	9,847	－	－	2040年　6,600人
	吉和地域の人口の維持（10.1現在）	人	667	－	－	2040年　450人

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
施　策　方　針	2 持続可能な地域自治への支援

担当課名	自治振興部　中山間地域振興室	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	11	コミュニティ振興費

事業名	中山間地域振興事業 佐伯高等学校の魅力化支援	事業開始年度	平成　24　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市教育振興基本計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	佐伯・吉和地域の児童生徒 佐伯高等学校の生徒	広島県立佐伯高等学校が存続し、地元の中学生を中心に高等教育を受ける機会が確保されるとともに、地域と連携して取り組む教育活動や部活動等の魅力化により、入学希望者が増え、定員が維持されている。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	佐伯高等学校の魅力化支援	地域住民・佐伯高校同窓会・佐伯高校を応援する会、地域の事業所	魅力化への取組に対する地域支援

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

○ 佐伯高等学校の魅力化に向けた支援

○生徒の学習機会の場の確保と学力の向上をめざした公営塾を実施する。

○県外等からの入学者の地域での受け皿となる下宿先の住環境を整えるため、下宿提供協力者に対し、必要な設備整備及び改修工事費用の一部を補助するとともに、下宿通学者及び遠距離通学者への負担軽減を図るため、下宿費及び通学費の一部を補助する。

○佐伯高等学校の活性化を目的に設置されている「佐伯高等学校を応援する会」と地域が連携して行う同校への支援事業に助成することにより、地域の未来を担う人材の育成と地域力の維持・向上を図る。

【歳入】

広島県学校・家庭・地域連携協力推進事業県費補助金(2/3)	464 千円
まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金）	5,000 千円
ふるさと応援基金繰入金	1,800 千円

【歳出】

佐伯高等学校公営塾学習支援員報償費	748 千円
佐伯高等学校公営塾学習支援員交通費	264 千円
佐伯高等学校公営塾電気代	13 千円
佐伯高等学校生徒下宿改修費補助金	600 千円
佐伯高等学校生徒下宿費補助金	6,000 千円
佐伯高等学校通学費補助金	1,757 千円
佐伯高等学校活性化支援事業補助金	750 千円

コスト情報（円）

項　目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算
直接事業費 A		5,117,782	11,178,000	10,132,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	163,000	459,000	5,464,000
	借入金（市債）			
	その他（使用料など）		8,220,000	1,800,000
	市（市税など）	4,954,782	2,499,000	2,868,000
人件費（按分）B		0.20　人 1,712,200	0.40　人 3,482,800	0.40　人 3,403,600
総事業費（A+B）		6,829,982	14,660,800	13,535,600
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人
	市民1人当たり	58	125	115
単位コスト換算 ②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	公営塾の開催回数	回	68	70	70	
成果	全生徒数（各年度5月1日現在）	人	91	80	80	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	3 資源を活かす
重点施策	2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
施策方針	2 持続可能な地域自治への支援

担当課名	自治振興部地域政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	05	財産管理費

事業名	吉和支所複合施設整備事業	事業開始年度	平成　30　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	過疎地域自立促進計画 拠点の形成による持続可能なまちづくり計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	新しい地域運営の拠点ができ、地域運営の仕組みが整って地域力が強化され、合わせ技により、地域住民一人ひとりが生きがいを持って、安心して心豊かに暮らし続けることができる吉和地域が存続している。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域住民にとって使いやすい施設、機能を考える	市民、地域自治組織、ＮＰＯ、企業	地域課題の発見・解決など、主体的にまちづくりに取り組む。

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

暮らし続けられる吉和地域を実現するための小さな拠点形成の中核的な事業として、
吉和支所、市民センターを中心とした複合施設整備事業を推進する。

【歳入】

過疎対策事業債（充当率100%）	156,000 千円
一般単独事業債（充当率75%）	33,000 千円
公共施設等整備基金繰入金	40,000 千円
計	229,000 千円

【歳出】

〈需用費〉	
○事務費	22 千円
〈委託料〉	
○事業認定申請図書作成業務	7,000 千円
○環境影響評価調査業務	8,000 千円
○用地測量業務	1,500 千円
○吉和支所複合施設基本設計業務（本体建物・EV・通路・車庫）	18,000 千円
○地質調査業務	4,000 千円
○造成工事設計業務	6,600 千円
〈公有財産購入費〉	
○土地購入費用	19,900 千円
〈補償、補填及び賠償金〉	
○建物移転等補償費	168,000 千円
計	233,022 千円

コスト情報（円）

項目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A			23,319,000	233,022,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）			189,000,000	
	その他（使用料など）			40,000,000	
	市（市税など）		23,319,000	4,022,000	
人件費（按分）B		1.00　人 8,561,000	1.00　人 8,707,000	1.00　人 8,509,000	
総事業費（A+B）		8,561,000	32,026,000	241,531,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	73	273	2,061	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動						
成	吉和地域の人口の維持（10.1現在）	人	667	－	－	2040年　450人

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	1 くらしを守る
重　点　施　策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施　策　方　針	3 拠点性を高めるまちづくり

担当課名		自治振興部地域政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	03	公民館費

事業名	地域拠点施設整備事業（旧宮島支所跡地） 解体・建築設計及び斜面安定設計 旧宮島支所解体撤去・斜面安定･新築工事等	事業開始年度	平成　28　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市市民センター条例

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿･意図】（いつまでに、どういう状態に）
	旧宮島町を中心とする住民及び来島者等	市が旧宮島支所跡地に市民センター機能等を有する地域拠点施設を整備することにより、生涯学習・まちづくりの拠点として利用が促進され、防災機能が充実するなど、地域住民や各種団体及び来島者にとっても活用度の高い多機能な施設となり、支所との連携により拠点性が高まっている。

2　事業の実施主体･関係団体･役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域拠点施設としての機能を十分に発揮できる施設となるよう地域住民との調整及び工事の執行管理	受託業者	整備工事の設計、施工管理、検査 業務委託の設計、管理、各種報告書等の確認、検査

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容･コスト情報･目標到達見込）

活動内容

○ 事業内容

令和３年４月の供用開始を目指し、宮島地域の生涯学習、まちづくり、交流の拠点として旧支所跡地に宮島地域拠点施設を整備し、開館に向けた準備を行う。

○ 新施設の概要（主要機能）

市民センター（公民館）機能、ホール機能、観光スペース、避難施設機能　延べ床面積　約1,999㎡

○ 実施事項

①工事設計施工監理業務委託 ②設計施工一括発注による工事請負費（基本設計・実施設計等）

【歳入】

合併特例債（充当率95%、過疎対策事業債（充当率100%）	1,051,300 千円
公共施設等整備基金繰入金	90,000 千円
計	1,141,300 千円

【歳出】

需要費（開館準備消耗品費、開館パンフレット印刷）	3,576 千円
役務費（事務費(電話・印刷機等移設、引越等)）	507 千円
使用料及び賃借料(製品検査及び打合せ)	7 千円
委託料（宮島地域拠点施設（旧山本邸）復元調査設計業務）	5,235 千円
委託料（工事設計施工監理業務委託）	3,996 千円
委託料（大杓子移設等費用、宮島ＣＣ物品移転）	3,200 千円
工事請負費等（地域拠点施設（旧宮島支所跡地）整備工事）	1,089,341 千円
工事請負費等（宮島地域拠点施設（旧山本邸）敷地雨水排水工事）	2,750 千円
備品購入費（開館準備物品）	33,000 千円
計	1,141,612 千円

コスト情報（円）

項　目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A		544,263,366	668,666,000	1,141,612,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	517,000,000	635,100,000	1,051,300,000	
	その他(使用料など)		33,000,000	90,000,000	
	市（市税など）	27,263,366	566,000	312,000	
人件費（按分）B		1.00　人 8,588,000	1.50　人 13,060,500	1.50　人 12,763,500	
総事業費(A+B)		552,851,366	681,726,500	1,154,375,500	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	4,706	5,803	9,848	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	地域拠点施設（旧宮島支所跡地）整備工事	件	1	1	1	
成果	工事の進捗率	%	30.2	62.4	100	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	3 資源を活かす
重点施策	3 地域資源の活用を図る
施策方針	2 多様な地域資源のブランド化

担当課名	環境産業部　産業振興課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	06	商工費
項	01	商工費
目	02	商工業振興費

事業名	伝統産業振興事業	事業開始年度	平成　17　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市産業振興基本条例 廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・市民 ・観光客	伝統産業の魅力を市民や観光客等に発信し、伝統産業が振興する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	伝統産業の魅力の発信	補修設置業者	大杓子の補修、設置

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

・大杓子補修設置委託
大杓子の補修を行い、新設される地域拠点施設に展示することにより、市民や観光客に対し、伝統産業の魅力を発信し、伝統産業の振興を図る。

【歳出】
大杓子補修委託料　7,986　千円

コスト情報（円）

項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
直接事業費 A				7,986,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）			7,986,000	
人件費（按分）B		人	人	0.05　人 425,450	
総事業費(A+B)				8,411,450	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり			72	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	大杓子の魅力等をＰＲ		－	－	ＰＲできている	
成果	伝統工芸品の認知度		－	－	認知されている	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	3 地域資源の活用を図る
施　策　方　針	1 農林水産業と商工業との連関強化

担当課名		環境産業部　農林水産課
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産業費
予算科目 項	01	農業費
予算科目 目	03	農業振興費

事業名	農業振興事業	事業開始年度	令和　2　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	産業振興ビジョン

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	生産者・消費者	農業振興ビジョンを策定することで、本市がめざす農業の姿と、取組むべき施策が明らかになっている。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	市民・関係機関の意見集約	JA・県等関係機関	情報・目標の共有

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

・事業内容

農業振興ビジョンの策定

目的：　持続可能で廿日市らしい農業振興を体系的、戦略的に進めていくため、今後の農業振興施策の指針となる「農業振興ビジョン」を策定する。

概要：　アンケート調査・JA・農業関連団体等との意見交換会などによって、農業の担い手、守り手及び支え手の確保・育成、有害鳥獣・耕作放棄地対策などの廿日市市における農業に関する課題を把握し、解決に向けた施策を体系的に組み立て、地産地消の推進など、「フードバレーはつかいち」の実現に資する取り組みを体系化し、本市のあるべき農業の姿を求め、取組むべき施策を明らかにする。

【歳出】

農業振興ビジョン策定支援業務委託　　6,000　千円

地域農業課題解決支援事業補助金　　400　千円

コスト情報（円）

項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
直接事業費 A		160,981	400,000	6,400,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	160,981	400,000	6,400,000	
人件費（按分）B		0.11　人 941,710	0.11　人 957,770	0.80　人 6,807,200	
総事業費(A+B)		1,102,691	1,357,770	13,207,200	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	9	12	113	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	市内野菜生産額（市役所調べ）	百万円	192	220	226	
活動						
成果	第６次総合計画市民アンケートにおける地産地消に関する市民の意識の向上度	%	101	105	105	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	3 地域資源の活用を図る
施　策　方　針	1 農林水産業と商工業との連関強化

担当課名		環境産業部　農林水産課
予算科目	会計	01 一般会計
	款	05 農林水産業費
	項	01 農業費
	目	03 農業振興費

事業名	地産地消推進事業	事業開始年度	－ 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	農産物生産者 実需者 市民	生産者、実需者、消費者みんなで地産地消に積極的に取り組み、地元産農産物の生産量、消費量が増えている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市、委託業者、生産者、実需者	地産地消の推進	商工関係団体	地元産農産物をメニューに取り入れた実需者の掘り起こし

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

産業振興ビジョンの横断的戦略”市内を縦断する食産業「フードバレーはつかいち」の創出のため、生産者と実需者をつなぎ、地産地消のネットワークを広げることで地域内の需要と供給を循環させ、生産量・消費量の拡大から農業所得の向上を図る。

・地産地消推進業務委託

今後計画しているパン・菓子製造業への制度検討、食育と連携した健康増進・学校給食メニューを導入した事業者を評価する仕組みの構築や運用に必要な業務、「ひろしま はなのわ2020」での花き振興に係る業務を委託する。

・農商工連携産品調査研究業務委託

消費者及び実需者ニーズを踏まえ、廿日市市の気象条件等に合致した生産することが適している農産物を見出すことで、農商工連携・６次産業化の可能性を調査する。

・地産地消食育推進事業補助金（新規）

給食や産直で需要のある野菜の生産を推進するために必要な費用に補助する。

・イベント出展負担金

市内農林水産物の認知度を向上させるため、野菜・花卉・畜産・市産材・水産物等、第一次産業に関連した農林水産物の魅力をPRする取組の支援

【歳出】

地産地消推進業務委託	495	千円
農商工連携産品調査研究業務委託	803	千円
食育推進事業補助金(新規)	500	千円
イベント出展負担金(フードフェスティバル・市内イベント)	176	千円

コスト情報（円）

項　目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
直接事業費 A		1,345,010	1,493,000	1,974,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	1,345,010	1,493,000	1,974,000	
人件費（按分）B		0.11 人 941,710	0.11 人 957,770	0.11 人 935,990	
総事業費(A+B)		2,286,720	2,450,770	2,909,990	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
	市民1人当たり	19	21	25	
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	食と農をPRするイベント出展数	回	2	3	2	
	地産地消応援店	店舗	0	8	8	
成果	市内野菜生産高（市役所調べ）	百万円	192	220	226	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	3 地域資源の活用を図る
施　策　方　針	1 農林水産業と商工業との連関強化

担当課名		環境産業部　農林水産課
予算科目	会計	01 一般会計
	款	05 農林水産業費
	項	01 農業費
	目	03 農業振興費

事業名	農地保全対策事業	事業開始年度	令和　1　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市耕作放棄地対策事業補助金交付要綱

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	新規就農希望者 規模拡大希望農業者	新規就農時や規模拡大時の農地確保が容易となり、耕作放棄地が減少している。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
農業者	補助金交付、農地情報提供、その他耕作に向けた支援	農業委員会	農地情報提供

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

・地域農業・農地保全調査事業委託料（新規）

ＩＣＴ技術を活用した中山間地域等の農業・農地を保全するために必要な取り組みを調査・検証し、その導入の可能性や手法などを検討する。

・農地保全対策事業補助金

補助金により耕作放棄地再生又は農地改良を促すことで、農業者（新規就農希望者、経営規模拡大希望農業者等）が効率的な農業経営を行える環境を整えると共に、農地の将来的な保全を図る。

・耕作放棄地再生：農業委員会が耕作放棄地として認め、かつ農地再生後３年以上耕作する農地を対象とする。補助率は1/2以内（25,000・50,000・100,000円/10a（再生作業の難易度による３段階の単価設定）

・農地改良：農業経営の効率化や将来的に担い手へ集積する目的で行う農地改良（まちなおし・暗渠排水整備等）で農業振興地域内の農地を対象とする。補助率は1/2以内（上限40万円）

・農作業受託組織等体制整備支援事業補助金

農業従事者の高齢化などによる水稲生産者の労力不足に対応するため、水稲生産者から水稲生産の基幹作業の委託を受ける農業者等が作業の効率化を図るために必要な機械の導入に係る費用の一部を支援する。

・補助対象者　水稲の基幹作業（春・秋作業）を２ｈａ以上受託している農業者、団体

・補助対象経費等　水稲基幹作業（春、秋作業）に係る機械・設備の購入費もしくはリース料金（リースに係る補助は最大８年）で補助率は1/3以内（上限500～2,000千円）

【歳出】

ＩＣＴによる地域農業・農地保全調査事業委託料（新規）	3,500 千円
農地保全対策事業補助金	1,300 千円
農作業受託組織等体制整備支援事業補助金	3,500 千円

コスト情報（円）

項　目			平成 30 年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算
直接事業費 A			300,000	2,800,000	8,300,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）		300,000	2,800,000	8,300,000
人件費（按分）B			0.10 人 856,100	0.10 人 870,700	0.10 人 850,900
総事業費(A+B)			1,156,100	3,670,700	9,150,900
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,487 人	117,487 人	117,215 人
		市民1人当たり	10	31	78
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	耕作放棄地再生面積（累計）	a	517	567	617	
	農地改良面積	a	－	20	40	
成果	荒廃農地面積	a	150	110	70	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	3	資源を活かす
重点施策	3	地域資源の活用を図る
施策方針	1	農林水産業と商工業との連関強化

担当課名		環境産業部　農林水産課
予算科目 会計	01	一般会計
款	05	農林水産業費
項	01	農業費
目	03	農業振興費

事業名	有害鳥獣被害対策事業 鳥獣による農作物被害の軽減	事業開始年度	平成　－　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、廿日市市鳥獣被害防止計画など

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	農林水産業者で鳥獣被害を受ける者	鳥獣による農林水産物等への被害が軽減されている。 鳥獣の生態や防除方法を知ることで、自己防衛する意識の醸成と被害の軽減を図る。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	鳥獣被害対策及び支援	有害鳥獣捕獲班	捕獲の実行及び防除の助言

3 令和　2　年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○ 事業内容

- 狩猟期間（11月15日から２月15日まで）以外で鳥獣を捕獲する場合、許可による捕獲の実施。（捕獲班等による捕獲の実施）
- 鳥獣の生息域の拡大、狩猟者の減少・高齢化による捕獲圧の低下、山際の耕作放棄地の増加等を背景とする鳥獣被害を防止するため、侵入防止柵等の設置補助を行う。
- 有害鳥獣の積極捕獲に向け、班員の新規加入を奨励するなど捕獲班の体制強化を図る。
- 捕獲班の不足している箱わなの購入及び補修を支援する。

○ 事業費関連

【歳入】

- 鳥獣被害総合対策交付金　1,248 千円
- ふるさと応援基金繰入金　8,000 千円

【歳出】

- 報償費（報償費・買上金）　3,440 千円
- 旅費　84 千円
- 需用費　372 千円
- 役務費　270 千円
- 委託料　3,267 千円
  - 中山間地域一体型有害鳥獣対策実証実験業務委託　1,000千円
- 使用料及び賃借料　31 千円
- 負担金、補助及び交付金　2,826 千円
  - 有害鳥獣捕獲対策協議会補助金（箱わな購入等）　1,845千円

コスト情報（円）

項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
直接事業費 A		6,059,421	8,569,000	10,290,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		1,188,000	1,248,000
	借入金（市債）			
	その他（使用料など）			8,000,000
	市（市税など）	6,059,421	7,381,000	1,042,000
人件費（按分）B		0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,353,500
総事業費（A+B）		10,339,921	12,922,500	14,643,500
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487 人	117,157 人	117,487 人
	市民1人当たり	88	110	125
単位コスト換算 ②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	有害鳥獣捕獲（ｲﾉｼｼ・ｻﾙ・ｸﾏ・ﾀﾇｷ・ｶﾗｽ等	頭・羽	306	330	330	
	有害鳥獣防除用施設等設置補助	件	18	26	26	
成果	有害鳥獣による農作物被害金額	千円	1,035	789	789	
	有害鳥獣による農作物被害面積	a	128	197	197	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	4 観光ブランド力の向上を図る
施　策　方　針	2 観光情報の発信と誘客の強化

担当課名		経営企画部　経営政策課
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業 市政報告会・子ども議会	事業開始年度	令和　2　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	市民からの意見を市政へ反映し、市民協働によるまちづくりを推進する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	関係団体との調整事務	議会、地域、学校	・議会（子ども議会の開催協力） ・地域（市政報告会への参加） ・学校（代表生徒の指導、意見発表）

3 令和　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

● 市長による「市政報告会」の開催
市の施策に対する理解や信頼を深め、市民が市政への興味や関心を持つことを目的に、市内５地域（廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島）で「市政報告会」を開催する。
・開催地：廿日市地域2回、他地域各1回
・対　象：市民又は市内に通勤、通学する方
・内　容：市長講話、意見交換等

【歳出】300千円（内訳：手話通訳費用156千円、反訳事務費120千円、事務費24千円）

● 「子ども議会」の開催
まちづくりに関して、各中学の代表生徒が市長及び市幹部と議会形式（一般質問）により意見交換することで、
・自分たちがまちづくりの一員であることの認識と、市への愛着や誇りを育む。
・議会への関心と理解を深める。
・投票率の向上及び将来の市議会議員等への立候補者の増加を期待
・若い感性や、中学生が抱えている課題、まちづくりへの思いなどを確認

【歳出】49千円（内訳：記念品22千円、事務費27千円）

コスト情報（円）

項　目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A				349,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	0	0	349,000	
人件費（按分）B		人 0	人 0	0.20　人 1,701,800	
総事業費(A+B)		0	0	2,050,800	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	0	0	17	
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	市政報告会の実施回数	回	－	－	6	
	子ども議会における意見	件	－	－	11	
成果	市政への関心を高めた市民（参加者）	人	－	－	300	
	関係部署で市政への反映を検討するもの	件	－	－	11	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	4 観光ブランド力の向上を図る
施　策　方　針	2 観光情報の発信と誘客の強化

担当課名		経営企画部　経営政策課
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業 市政報告会・子ども議会	事業開始年度	令和　2　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	市民からの意見を市政へ反映し、市民協働によるまちづくりを推進する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	関係団体との調整事務	議会、地域、学校	・議会（子ども議会の開催協力） ・地域（市政報告会への参加） ・学校（代表生徒の指導、意見発表）

3 令和　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

●市長による「市政報告会」の開催
市の施策に対する理解や信頼を深め、市民が市政への興味や関心を持つことを目的に、市内５地域（廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島）で「市政報告会」を開催する。
・開催地：廿日市地域2回、他地域各1回
・対　象：市民又は市内に通勤、通学する方
・内　容：市長講話、意見交換等

【歳出】300千円（内訳：手話通訳費用156千円、反訳事務費120千円、事務費24千円）

●「子ども議会」の開催
まちづくりに関して、各中学の代表生徒が市長及び市幹部と議会形式（一般質問）により意見交換することで、
・自分たちがまちづくりの一員であることの認識と、市への愛着や誇りを育む。
・議会への関心と理解を深める。
・投票率の向上及び将来の市議会議員等への立候補者の増加を期待
・若い感性や、中学生が抱えている課題、まちづくりへの思いなどを確認

【歳出】49千円（内訳：記念品22千円、事務費27千円）

コスト情報（円）

項　目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A				349,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	0	0	349,000	
人件費（按分）B		人 0	人 0	0.20　人 1,701,800	
総事業費（A+B）		0	0	2,050,800	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	0	0	17	
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	市政報告会の実施回数	回	－	－	6	
	子ども議会における意見	件	－	－	11	
成果	市政への関心を高めた市民（参加者）	人	－	－	300	
	関係部署で市政への反映を検討するもの	件	－	－	11	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重点施策	4 観光ブランド力の向上を図る
施策方針	2 観光情報の発信と誘客の強化

担当課名		環境産業部　観光課
予算科目	会計	01 一般会計
	款	06 商工費
	項	01 商工費
	目	03 観光費

事業名	観光誘客強化事業 誘致活動の展開 情報発信の強化	事業開始年度	平成　27　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	観光客	○観光客の誘致活動により観光客数の年次目標を達成している。 ○観光客が各種情報媒体を活用し、的確な観光情報を収集できる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	国・県や観光関連団体と連携し、効果的なインバウンド誘客に向けた取組を行う。	国・県・県外市町、（独）日本政府観光局、（一社）宮島観光協会	○国内外に向けての情報発信や誘客活動

3　平成　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》
観光プロモーションツールの作成や広域的な連携による誘客活動を通じて、観光客の増加を図る。

○せとうち広島デスティネーションキャンペーンに合わせた誘客強化
【歳出】　県外旅費等　713　千円
せとうちパレット日本博実行委員会負担金　5,000　千円
（宮島を舞台とした観光誘客事業の実施）

○インバウンド（台湾）情報発信
中山間地域へのインバウンド強化のため、海外のＷｅｂサイトを活用し観光情報を発信する。
【歳出】　インバウンド（台湾）情報発信業務委託料　1,848 千円

○訪日旅行の促進
外国人観光客増加のための活動組織へ事業負担金を支出し、各種プロモーション活動を国・県等と連携して行う。
【歳出】　広島県国際観光テーマ地区推進協議会負担金　1,800　千円

○観光ＰＲ用コンテンツの作成
廿日市市の魅力ある観光資源の動画作成を行う。
【歳出】　観光ＰＲコンテンツ作成業務委託料　3,500 千円

○観光友好都市交流事業
モン・サン＝ミッシェル（フランス）市長への表敬訪問及び観光プロモーションの実施
【歳出】　観光友好都市交流事業委託料　9,500 千円

○体験観光ガイドブック（多言語版）の増刷
【歳出】　印刷製本費　1,012 千円

コスト情報（円）

項目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費Ａ		20,964,179	5,411,000	23,373,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	4,100,000			
	その他（使用料など）	3,000,000			
	市（市税など）	13,864,179	5,411,000	23,373,000	
人件費（按分）Ｂ		0.60　人 5,136,600	0.60　人 5,224,200	0.60　人 5,105,400	
総事業費（A+B）		26,100,779	10,635,200	28,478,400	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	222	91	243	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	観光案内所（宮島口）利用件数（月平均）	件	－	－	3,000	
成果	総観光客数	万人	754	840	844	広島県観光客数の動向
	外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重点施策	4 観光ブランド力の向上を図る
施策方針	2 観光情報の発信と誘客の強化

担当課名	環境産業部　観光課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	06	商工費
予算科目 項	01	商工費
予算科目 目	03	観光費

事業名	観光誘客強化事業 誘致活動の展開 情報発信の強化	事業開始年度	平成　27　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	観光客	○観光客の誘致活動により観光客数の年次目標を達成している。 ○観光客が各種情報媒体を活用し、的確な観光情報を収集できる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	国・県や観光関連団体と連携し、効果的なインバウンド誘客に向けた取組を行う。	国・県・県外市町、（独）日本政府観光局、（一社）宮島観光協会	○国内外に向けての情報発信や誘客活動

3　平成　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》
観光プロモーションツールの作成や広域的な連携による誘客活動を通じて、観光客の増加を図る。

○せとうち広島デスティネーションキャンペーンに合わせた誘客強化
【歳出】　県外旅費等　713　千円
せとうちパレット日本博実行委員会負担金　5,000　千円
（宮島を舞台とした観光誘客事業の実施）

○インバウンド（台湾）情報発信
中山間地域へのインバウンド強化のため、海外のＷｅｂサイトを活用し観光情報を発信する。
【歳出】　インバウンド（台湾）情報発信業務委託料　1,848 千円

○訪日旅行の促進
外国人観光客増加のための活動組織へ事業負担金を支出し、各種プロモーション活動を国・県等と連携して行う。
【歳出】　広島県国際観光テーマ地区推進協議会負担金　1,800　千円

○観光ＰＲ用コンテンツの作成
廿日市市の魅力ある観光資源の動画作成を行う。
【歳出】　観光ＰＲコンテンツ作成業務委託料　3,500 千円

○観光友好都市交流事業
モン・サン＝ミッシェル（フランス）市長への表敬訪問及び観光プロモーションの実施
【歳出】　観光友好都市交流事業委託料　9,500 千円

○体験観光ガイドブック（多言語版）の増刷
【歳出】　印刷製本費　1,012 千円

コスト情報（円）

項目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費Ａ		20,964,179	5,411,000	23,373,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	4,100,000			
	その他（使用料など）	3,000,000			
	市（市税など）	13,864,179	5,411,000	23,373,000	
人件費（按分）Ｂ		0.60　人 5,136,600	0.60　人 5,224,200	0.60　人 5,105,400	
総事業費（A+B）		26,100,779	10,635,200	28,478,400	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり	222	91	243	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	観光案内所（宮島口）利用件数（月平均）	件	－	－	3,000	
成果	総観光客数	万人	754	840	844	広島県観光客数の動向
	外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	4 観光ブランド力の向上を図る
施　策　方　針	1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実

担当課名		環境産業部　観光課
予算科目 会計	01	一般会計
款	06	商工費
項	01	商工費
目	04	観光交流施設費

事業名	はつかいちアルカディア整備事業	事業開始年度	令和　1　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市アルカディアビレッジ多目的広場設置及び管理条例

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	幅広い世代の施設利用者（子育て世代、アウトドア愛好家、健康作りのための利用者など）	当該施設のあり方を見直し、幅広い世代に自然とふれあえる環境を提供するため、必要な施設や機能を備えた施設としてリニューアルする。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	施設の適正な維持管理 リニューアルに向けた施設の見直し	工事受託業者	工事の適正な施工

3 令和　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

施設整備当初の「自然とのふれあいの里づくり」の理念を継承し、利用者が瀬戸内海国立公園極楽寺山に隣接した豊かな自然環境を利活用することにより、自然と親しみ広域的な交流を促進するために、多目的広場の整備を行う。

【歳入】

地域活性化事業債（充当率90%）		82,700 千円

【歳出】

委託料	はつかいちアルカディア改修工事施工監理	4,730 千円
工事請負費	はつかいちアルカディア改修工事	87,220 千円
公有財産購入費	はつかいちアルカディア多目的広場用地購入	10,000 千円

コスト情報（円）

項目		平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A			11,747,000	101,950,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		10,500,000	82,700,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		1,247,000	19,250,000	
人件費（按分）B		人	0.15　人 1,306,050	0.15　人 1,276,350	
総事業費（A+B）			13,053,050	103,226,350	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
	市民1人当たり		111	881	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	施設整備			着工	供用開始	
成果	工事進捗率（改修整備工事分）				100%	

令和　2　年度　事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性	3 資源を活かす
重　点　施　策	4 観光ブランド力の向上を図る
施　策　方　針	1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実

担当課名			環境産業部　観光課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	05	自然公園費

事業名	包ヶ浦自然公園リニューアル事業	事業開始年度	平成　28　年度
		根拠法令条例個別計画 等	宮島包ヶ浦自然公園設置及び管理条例

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	施設利用者	包ヶ浦自然公園を適切に維持管理することで、宮島の自然とくつろぎ環境の場を提供することができ、利用者の満足度向上、新たな宮島の発見とブランド力向上につなげる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・園内施設の整備 ・自然公園としての環境保護	工事委託業者 指定管理者	・受託業務の適正な実施 ・顧客（施設利用者）満足度の向上

3 令和　2　年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《制度・事業の概要》

利用者の満足度等を向上させるため、団体用Ｂケビンの改築など園内施設の改修工事を行う。

（１）団体用Ｂケビン改築工事
（２）ビーチハウス改築工事
（３）管理棟浴場改修工事

【歳入】

過疎対策事業債（充当率100%）		156,900 千円

【歳出】

委託料	団体用Ｂケビン改築工事施工監理	4,376 千円
工事請負費	団体用Ｂケビン改築工事	100,077 千円
	ビーチハウス改築工事	27,806 千円
	管理棟浴場改修工事	24,679 千円
その他事務費	旅費　外	47 千円

コスト情報（円）

項　目			平成　30　年度決算	令和　1　年度予算	令和　2　年度予算	
直接事業費 A			120,416,410	36,730,000	156,985,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）		118,700,000	36,300,000	156,900,000	
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		1,716,410	430,000	85,000	
人件費（按分）B			0.15　人 1,284,150	0.15　人 1,306,050	0.15　人 1,276,350	
総事業費（A+B）			121,700,560	38,036,050	158,261,350	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,487　人	117,487　人	117,215　人	
		市民1人当たり	1,036	324	1,350	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
活動	各種ケビンの整備	棟	6	0	2	
成果	各種ケビンの整備進捗率	%	56.5	56.5	65.2	最大65.2%　改修15棟／全棟数23棟